

平成28年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月5日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、水道事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

水道局は、水道法（昭和32年法律第177号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

水道事業は、清浄な水を安定的に供給し、多様化・高度化する都民ニーズに着実に応えていくため、水道需要に対応した水源の確保、水道施設の整備・拡充、水質管理体制の強化、お客さまサービスの向上等に努めているとともに、今後とも、基幹ライフラインとしての使命を全うしていくために、大規模浄水場の更新等、将来を見据えた取組を推進している。

事業規模については、水源量は日量630万 m^3 、浄水場の施設能力は日量686万 m^3 、配水管の延長は2万7,038kmを有し、区部及び多摩地区26市町の約1,239 km^2 の区域、1,334万余人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

当年度末における給水件数は、750万余件で、前年度と比較して、10万9千余件（1.5%）増加している。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億3,017万余 m^3 であり、前年度とほぼ同規模となっている。また、1日最大配水量は、451万余 m^3 となっている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	316,940	317,768	313,348	317,538	319,952
営業損益	29,096	31,012	31,954	27,917	24,741
経常損益	28,309	31,383	39,396	36,619	33,770
資産合計	2,721,213	2,706,045	2,677,586	2,646,509	2,634,852
資本合計	2,426,900	2,431,309	2,007,288	2,043,594	2,078,759
企業債（合計）	312,248	281,285	251,967	230,894	223,252
有収率（％）	96.7	96.7	95.9	95.8	96.0

水道事業の営業収益は、各年度 3, 1 0 0 億円強となっており、安定した収益がある。

営業損益及び経常損益は、直近 5 か年で平成 2 6 年度が最大の利益を計上しているものの、その後減少し、平成 2 8 年度は、営業利益 2 4 7 億余円、経常利益 3 3 7 億余円の規模となっている。

また、水道料金を中心とする営業収益により回収された資金は、事業の管理・運営、施設の維持補修、施設の建設、企業債の償還などに充てられている。

資産合計については、2 兆 6, 0 0 0 億円程度で推移している。

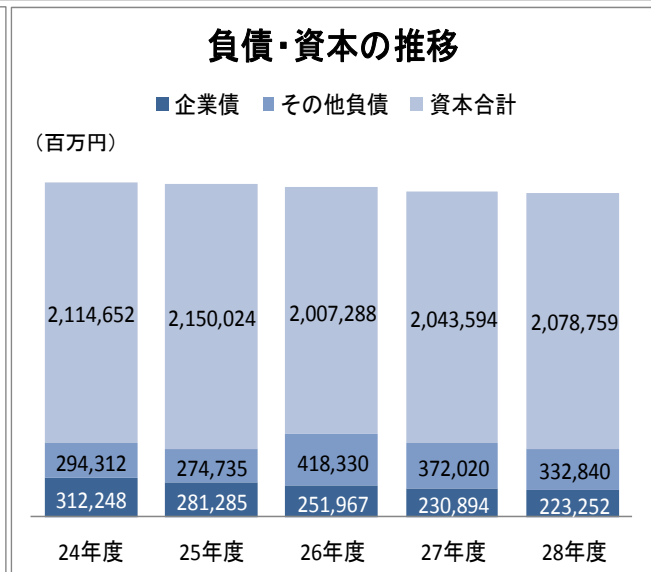
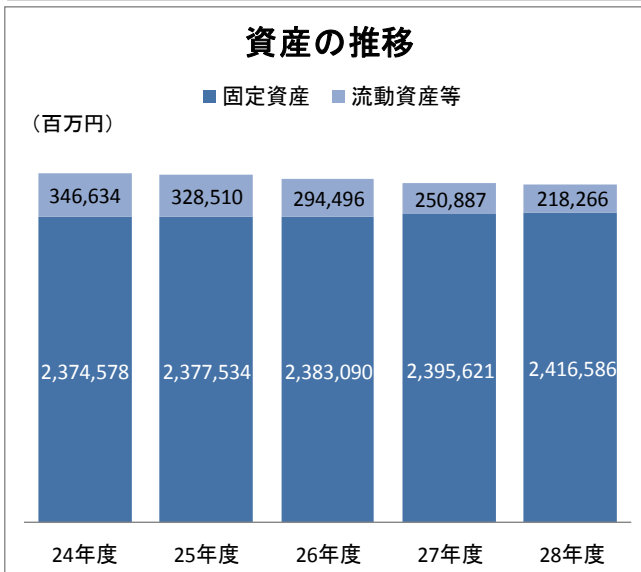
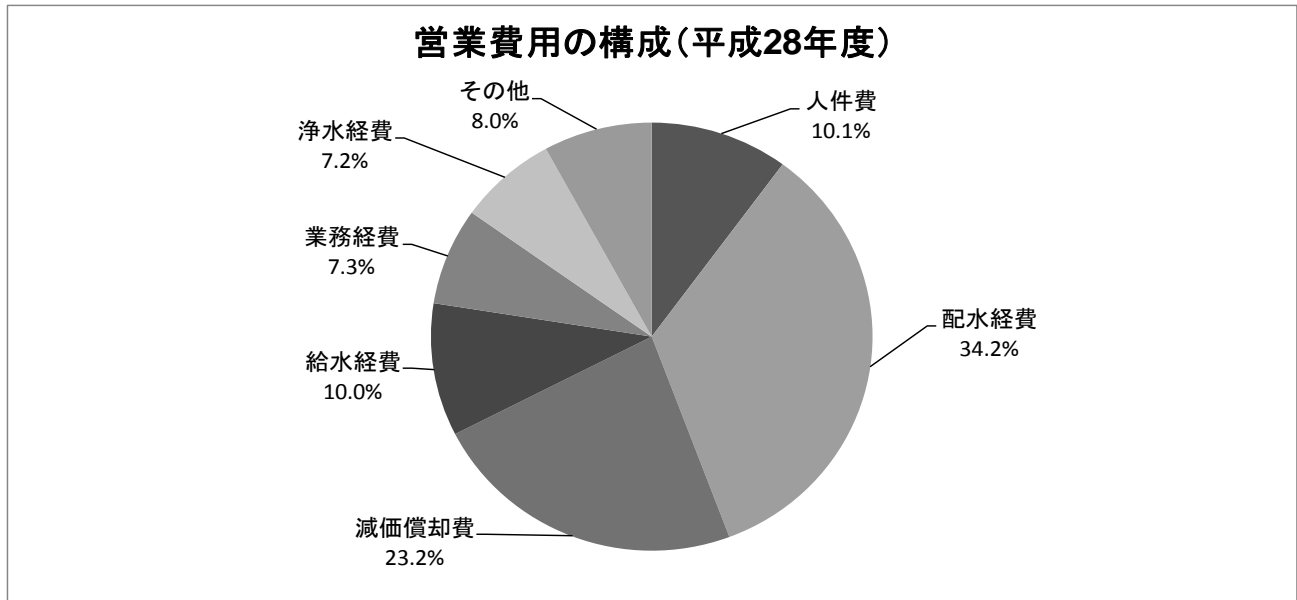
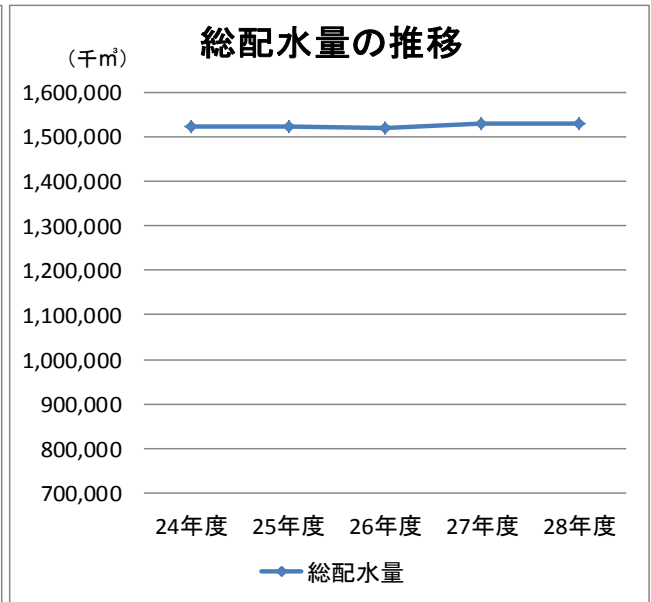
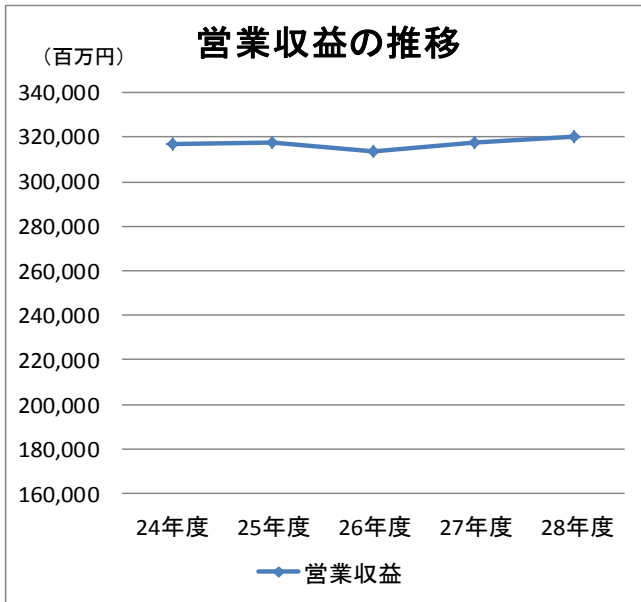
企業債の平成 2 8 年度末未償還額は 2, 2 3 2 億余円となり、平成 2 4 年度末と比較すると 8 8 9 億余円減少し、自己資本構成比率は同期間に 7. 6 ポイント上昇して 8 5. 3 %となっている。

供給した配水量の効率性を示す指標である有収率は、9 6 %近い水準で推移しており、高い水準を保っている。なお、平成 2 8 年度における漏水率は、3. 1 %となっている。

当年度は、平成 2 8 年 2 月に局が策定した、「東京水道経営プラン 2 0 1 6」(以下「プラン 2 0 1 6」という。)の初年度に当たる。

施設整備事業においては、「プラン 2 0 1 6」期間中の計画額 7, 5 0 0 億円（5 年間総額）に対し、執行済額 1, 4 7 6 億余円、累積執行率 1 9. 7 %となっており、各事業の着実な推進に取り組んでいる。

局は、今後、「プラン 2 0 1 6」に基づき、日々の給水業務を通じて水道事業に対する都民ニーズを的確に捉え、着実にその期待に応えるとともに、将来における浄水場の大規模更新等に備え、引き続き効率的な事業運営を行っていく必要がある。



(注1) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。
(注2) 平成24年度及び平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	316,940	317,768	313,348	317,538	319,952
うち給水収益	288,223	288,273	284,509	286,613	287,211
営業費用	287,843	286,755	281,393	289,621	295,211
営業損益	29,096	31,012	31,954	27,917	24,741
営業外収益	8,778	8,735	14,617	15,077	14,968
うち長期前受金戻入	—	—	5,985	5,868	6,005
営業外費用	9,566	8,364	7,175	6,374	5,938
うち企業債利息等	8,664	7,773	6,836	6,044	5,377
経常損益	28,309	31,383	39,396	36,619	33,770
特別利益	1,127	818	0	0	1,674
特別損失	0	0	4,309	1,908	1,908
当年度純損益	29,436	32,201	35,087	34,711	33,536
一般会計補助金	103	116	194	154	149
総費用対総収益比率(%) (注1)	91.0	90.2	89.3	89.6	90.0
営業収益営業利益率(%) (注2)	9.2	9.8	10.2	8.8	7.7
給与費(百万円)	32,908	32,178	32,422	31,736	31,770
職員数(人) (注3)	3,875	3,846	3,840	3,751	3,737
平均年齢(歳) (注3)	45歳5月	45歳1月	45歳2月	44歳10月	44歳7月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,224	7,145	7,168	7,159	7,127
総配水量(千m ³)	1,523,194	1,523,491	1,520,839	1,530,299	1,530,173
給水件数(千件)	7,101	7,193	7,289	7,390	7,500
供給単価(税抜・円) (注5)	195.6	195.7	195.2	195.5	195.5
給水原価(税抜・円) (注6)	200.7	198.9	192.7	196.5	199.3
料金回収率(%) (注7)	97.4	98.4	101.3	99.5	98.1
有収率(%) (注8)	96.7	96.7	95.9	95.8	96.0

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

(注6) 給水原価 = 【経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)】 ÷ 有収水量

(注7) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注8) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	319,952	317,538	2,414	0.8	
給水収益	287,211	286,613	598	0.2	
受託事業収益	2,363	1,984	378	19.1	配水管等改造工事分担金の増に伴うその他営業収益の増
その他営業収益	30,377	28,940	1,437	5.0	
営業費用	295,211	289,621	5,590	1.9	
原水費	12,778	12,962	△ 183	△ 1.4	配水設備補修工事費の増に伴う配水費の増
浄水費	27,095	27,612	△ 516	△ 1.9	
配水費	109,951	104,176	5,775	5.5	
給水費	31,969	31,782	186	0.6	
受託事業費	2,363	1,984	378	19.1	
業務費	27,340	27,397	△ 56	△ 0.2	
総係費	12,431	12,618	△ 186	△ 1.5	
減価償却費	68,495	66,598	1,896	2.8	
資産減耗費	2,459	3,988	△ 1,529	△ 38.3	
その他営業費用	325	500	△ 174	△ 34.8	
営業利益	24,741	27,917	△ 3,175	△ 11.4	-
営業外収益	14,968	15,077	△ 109	△ 0.7	運用利率低下による受取利息の減
受取利息	123	258	△ 135	△ 52.4	
土地物件収益	7,143	6,952	190	2.7	
ダム施設発電使用料	26	26	0	0	
一般会計補助金	149	154	△ 4	△ 3.0	
長期前受金戻入	6,005	5,868	137	2.3	
雑収	1,520	1,817	△ 297	△ 16.4	
営業外費用	5,938	6,374	△ 435	△ 6.8	企業債残高減少による支払利息及び企業債取扱諸費の減
支払利息及び企業債取扱諸費	5,377	6,044	△ 667	△ 11.0	
繰延勘定償却	3	3	△ 0	△ 13.2	
雑支出	558	326	231	70.9	
経常利益	33,770	36,619	△ 2,849	△ 7.8	-
特別利益	1,674	-	1,674	-	用地売却による固定資産売却益の増 新規水源開発引当金の取崩しによるその他特別利益の増
固定資産売却益	1,064	-	1,064	-	
その他特別利益	609	-	609	-	
特別損失	1,908	1,908	0	0	-
退職給付引当金繰入額	1,908	1,908	0	0	
当年度純利益	33,536	34,711	△ 1,174	△ 3.4	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	31,573	31,542	30	0.1	-
当年度未処分利益剰余金	65,110	66,254	△ 1,143	△ 1.7	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
固定資産	2,374,578	2,377,534	2,383,090	2,395,621	2,416,586
うち建設仮勘定	239,989	208,394	181,895	199,923	229,049
流動資産	346,601	328,487	294,477	250,872	218,254
繰延勘定	32	23	18	15	11
資産合計	2,721,213	2,706,045	2,677,586	2,646,509	2,634,852
固定負債	179,644	161,384	354,939	289,635	242,800
うち企業債(注1)	—	—	226,394	207,300	198,899
流動負債	114,668	113,351	140,503	142,127	144,643
うち企業債(注1)	—	—	25,573	23,593	24,353
繰延収益	—	—	174,855	171,152	168,649
負債合計	294,312	274,735	670,297	602,914	556,093
資本金	1,846,994	1,842,138	1,562,543	1,711,252	1,744,434
うち借入資本金	312,248	281,285	—	—	—
剰余金	579,906	589,171	444,745	332,342	334,324
資本合計	2,426,900	2,431,309	2,007,288	2,043,594	2,078,759
負債資本合計	2,721,213	2,706,045	2,677,586	2,646,509	2,634,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	74,586	52,327	51,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	21,348	△ 70,221	△ 64,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 27,076	△ 19,646	△ 6,700
資金増減額	—	—	68,859	△ 37,540	△ 19,023
資金期首残高	—	—	132,292	201,151	163,611
資金期末残高	—	—	201,151	163,611	144,587
経営資本営業利益率(%) (注2)	1.2	1.2	1.3	1.1	1.0
経営資本回転率(回) (注3)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
流動比率(%) (注4)	302.3	289.8	209.6	176.5	150.9
自己資本構成比率(%) (注5)	77.7	79.5	81.5	83.7	85.3
固定長期適合率(%) (注6)	97.8	97.8	98.9	98.9	98.8
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	44.9	45.1	45.3	46.0	46.7
企業債平均利率(%) (注8)	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4
管路の耐震継手率(%) (注9)	32.3	34.6	36.9	39.4	41.5
浄水場稼働率(%) (注10)	60.8	60.8	60.7	61.0	61.1

- (注1) 企業債は、平成25年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率 = {営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】} × 100 (平成26年度から)
- (注3) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本
- (注4) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
- (注5) 自己資本構成比率 = 【自己資本(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)】 ÷ 【総資本(負債資本合計)】 × 100 (平成26年度から)
- (注6) 固定長期適合率 = {固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等) + 繰延収益】} × 100
- (注7) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
- (注8) 企業債平均利率 = {企業債利息及び企業債取扱諸費 ÷ [(期首企業債残高 + 期末企業債残高) ÷ 2]} × 100
- (注9) 管路の耐震継手率 = (耐震継手化された管路延長 ÷ 管路の総延長) × 100
- (注10) 浄水場稼働率 = (一日当たりの配水量 ÷ 給水施設能力) × 100
- (注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	2,416,586	91.7	2,395,621	90.5	20,964	0.9	
有形固定資産	2,367,155	89.8	2,339,508	88.4	27,646	1.2	
土地	257,847	9.8	255,326	9.6	2,521	1.0	施設用地及び水源林用地の取得による土地の増
立木	1,965	0.1	1,829	0.1	136	7.5	
建物	156,844	6.0	162,839	6.2	△ 5,994	△ 3.7	
建物取得価額	313,406	11.9	312,549	11.8	857	0.3	
建物減価償却累計額	△ 156,562	△ 5.9	△ 149,709	△ 5.7	△ 6,852	4.6	
構築物	1,555,315	59.0	1,558,076	58.9	△ 2,761	△ 0.2	配水本管等の構築物取得額の増
構築物取得価額	2,724,572	103.4	2,693,453	101.8	31,119	1.2	
構築物減価償却累計額	△ 1,169,257	△ 44.4	△ 1,135,376	△ 42.9	△ 33,880	3.0	
機械及び装置	162,910	6.2	158,013	6.0	4,896	3.1	
機械及び装置取得価額	474,073	18.0	466,023	17.6	8,049	1.7	
機械及び装置減価償却累計額	△ 311,162	△ 11.8	△ 308,009	△ 11.6	△ 3,153	1.0	
車両運搬具	327	0.0	338	0.0	△ 10	△ 3.2	
車両運搬具取得価額	1,143	0.0	1,153	0.0	△ 9	△ 0.9	
車両運搬具減価償却累計額	△ 815	△ 0.0	△ 814	△ 0.0	△ 0	0.1	
船舶	23	0.0	31	0.0	△ 7	△ 25.3	
船舶取得価額	149	0.0	149	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	△ 126	△ 0.0	△ 118	△ 0.0	△ 7	6.6	
器具備品	2,145	0.1	2,506	0.1	△ 360	△ 14.4	
器具備品取得価額	9,156	0.3	9,098	0.3	57	0.6	
器具備品減価償却累計額	△ 7,010	△ 0.3	△ 6,592	△ 0.2	△ 418	6.3	
リース資産	724	0.0	624	0.0	100	16.1	
リース資産取得価額	1,022	0.0	722	0.0	300	41.5	
リース資産減価償却累計額	△ 298	△ 0.0	△ 98	△ 0.0	△ 199	202.4	
建設仮勘定	229,049	8.7	199,923	7.6	29,126	14.6	次年度に継続する建設改良工事の増に伴う建設仮勘定の増
無形固定資産	48,130	1.8	54,844	2.1	△ 6,714	△ 12.2	
施設利用権	21,999	0.8	27,445	1.0	△ 5,445	△ 19.8	
ダム使用权	24,882	0.9	25,854	1.0	△ 972	△ 3.8	
借地権	154	0.0	170	0.0	△ 16	△ 9.4	
その他無形固定資産	1,094	0.0	1,374	0.1	△ 279	△ 20.4	
投資その他の資産	1,300	0.0	1,267	0.0	32	2.5	
出資金	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0	
その他投資	569	0.0	534	0.0	35	6.6	
貸倒引当金	△ 320	△ 0.0	△ 317	△ 0.0	△ 3	1.0	
流動資産	218,254	8.3	250,872	9.5	△ 32,617	△ 13.0	
現金及び預金	144,587	5.5	163,611	6.2	△ 19,023	△ 11.6	
現金	19	0.0	19	0.0	0	0	工事経費の支出増に伴う預金の減 取崩しによる新規水源開発基金の減
預金	101,226	3.8	118,312	4.5	△ 17,085	△ 14.4	
新規水源開発基金	589	0.0	5,666	0.2	△ 5,076	△ 89.6	
大規模浄水場更新積立金	42,274	1.6	38,670	1.5	3,603	9.3	
奥多摩水道施設整備積立金	477	0.0	942	0.0	△ 465	△ 49.4	
未収金	22,584	0.9	22,260	0.8	324	1.5	
営業未収金	18,653	0.7	19,101	0.7	△ 448	△ 2.3	
営業外未収金	1,189	0.0	1,450	0.1	△ 261	△ 18.0	
その他未収金	2,861	0.1	1,885	0.1	976	51.8	
貸倒引当金	△ 119	△ 0.0	△ 177	△ 0.0	△ 57	△ 32.6	
貯蔵品	2,012	0.1	2,113	0.1	△ 100	△ 4.8	
材料	2,012	0.1	2,113	0.1	△ 100	△ 4.8	
その他流動資産	49,069	1.9	62,887	2.4	△ 13,818	△ 22.0	
前払費用	133	0.0	125	0.0	8	6.9	
前払金	41,809	1.6	39,943	1.5	1,865	4.7	
未収収益	14	0.0	118	0.0	△ 104	△ 88.0	
有価証券	7,112	0.3	22,700	0.9	△ 15,588	△ 68.7	償還による有価証券の減
繰延勘定	11	0.0	15	0.0	△ 3	△ 20.7	
企業債発行差金	11	0.0	15	0.0	△ 3	△ 20.7	-
資産合計	2,634,852	100	2,646,509	100	△ 11,656	△ 0.4	-

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	242,800	9.2	289,635	10.9	△ 46,834	△ 16.2	
企業債	198,899	7.5	207,300	7.8	△ 8,401	△ 4.1	
建設改良企業債	198,899	7.5	207,300	7.8	△ 8,401	△ 4.1	償還による建設改良企業債の減
リース債務	542	0.0	499	0.0	42	8.6	
長期リース債務	542	0.0	499	0.0	42	8.6	
引当金	42,343	1.6	81,012	3.1	△ 38,669	△ 47.7	
退職給付引当金	27,339	1.0	27,432	1.0	△ 93	△ 0.3	
修繕引当金	14,414	0.5	47,914	1.8	△ 33,500	△ 69.9	取崩しによる修繕引当金の減
新規水源開発引当金	589	0.0	5,666	0.2	△ 5,076	△ 89.6	取崩しによる新規水源開発引当金の減
その他固定負債	1,016	0.0	822	0.0	194	23.6	
その他固定負債	1,016	0.0	822	0.0	194	23.6	
流動負債	144,643	5.5	142,127	5.4	2,515	1.8	
企業債	24,353	0.9	23,593	0.9	760	3.2	
建設改良企業債	24,353	0.9	23,593	0.9	760	3.2	
リース債務	240	0.0	174	0.0	65	37.6	
リース債務	240	0.0	174	0.0	65	37.6	
未払金	103,526	3.9	103,213	3.9	312	0.3	
営業未払金	48,353	1.8	54,652	2.1	△ 6,299	△ 11.5	
工事未払金	53,784	2.0	47,514	1.8	6,269	13.2	
貯蔵品購入未払金	49	0.0	116	0.0	△ 67	△ 57.6	
その他未払金	1,339	0.1	929	0.0	409	44.0	
未払費用	3,300	0.1	3,804	0.1	△ 503	△ 13.2	
未払費用	3,300	0.1	3,804	0.1	△ 503	△ 13.2	
前受金	3,078	0.1	1,454	0.1	1,623	111.6	
営業前受金	842	0.0	854	0.0	△ 11	△ 1.4	
その他前受金	2,235	0.1	600	0.0	1,635	272.3	依頼工事に係るその他前受金の増
前受収益	15	0.0	39	0.0	△ 23	△ 59.6	
前受収益	15	0.0	39	0.0	△ 23	△ 59.6	
引当金	2,256	0.1	2,231	0.1	25	1.1	
賞与引当金	2,256	0.1	2,231	0.1	25	1.1	
その他流動負債	7,870	0.3	7,614	0.3	255	3.4	
預り金	925	0.0	1,251	0.0	△ 326	△ 26.1	
受託下水道徴収金	5,168	0.2	4,790	0.2	378	7.9	
受託多摩地区下水道徴収金	1,776	0.1	1,572	0.1	203	13.0	
繰延収益	168,649	6.4	171,152	6.5	△ 2,502	△ 1.5	
長期前受金	141,443	5.4	145,388	5.5	△ 3,945	△ 2.7	
国庫補助金	64,084	2.4	67,791	2.6	△ 3,707	△ 5.5	
長期前受金	130,585	5.0	130,959	4.9	△ 374	△ 0.3	
収益化累計額	△ 66,501	△ 2.5	△ 63,168	△ 2.4	△ 3,333	△ 5.3	
受贈財産評価額	27,778	1.1	28,547	1.1	△ 769	△ 2.7	
長期前受金	51,867	2.0	52,043	2.0	△ 175	△ 0.3	
収益化累計額	△ 24,089	△ 0.9	△ 23,496	△ 0.9	△ 593	△ 2.5	
工事負担金	49,544	1.9	49,009	1.9	534	1.1	
長期前受金	94,422	3.6	92,554	3.5	1,867	2.0	
収益化累計額	△ 44,878	△ 1.7	△ 43,544	△ 1.6	△ 1,333	△ 3.1	
その他長期前受金	36	0.0	40	0.0	△ 3	△ 8.1	
長期前受金	69	0.0	75	0.0	△ 5	△ 7.1	
収益化累計額	△ 33	△ 0.0	△ 35	△ 0.0	△ 2	△ 5.9	
建設仮勘定長期前受金	27,205	1.0	25,763	1.0	1,442	5.6	
国庫補助金	26,530	1.0	25,545	1.0	985	3.9	
工事負担金	675	0.0	218	0.0	456	209.3	
負債合計	556,093	21.1	602,914	22.8	△ 46,821	△ 7.8	-
資本金	1,744,434	66.2	1,711,252	64.7	33,182	1.9	
資本金	1,744,434	66.2	1,711,252	64.7	33,182	1.9	
固有資本金	42,016	1.6	42,016	1.6	0	0	
繰入資本金	136,774	5.2	135,134	5.1	1,640	1.2	
組入資本金	1,520,461	57.7	1,488,919	56.3	31,542	2.1	未処分利益剰余金の組入れによる組入資本金の増
引継資本金	45,182	1.7	45,182	1.7	0	0	
剰余金	334,324	12.7	332,342	12.6	1,982	0.6	
資本剰余金	226,463	8.6	226,475	8.6	△ 12	△ 0.0	
国庫補助金	3,809	0.1	3,809	0.1	0	0	
受贈財産評価額	17,570	0.7	17,570	0.7	0	0	
工事負担金	11,778	0.4	11,778	0.4	0	0.0	
市街地再開発事業差益	179,656	6.8	179,656	6.8	0	0	
その他資本剰余金	13,647	0.5	13,659	0.5	△ 12	△ 0.1	
利益剰余金	107,861	4.1	105,867	4.0	1,994	1.9	
大規模浄水場更新積立金	42,274	1.6	38,670	1.5	3,603	9.3	積立による大規模浄水場更新積立金の増
奥多摩水道施設整備積立金	477	0.0	942	0.0	△ 465	△ 49.4	
当年度未処分利益剰余金	65,110	2.5	66,254	2.5	△ 1,143	△ 1.7	
資本合計	2,078,759	78.9	2,043,594	77.2	35,164	1.7	-
負債資本合計	2,634,852	100	2,646,509	100	△ 11,656	△ 0.4	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
水道事業収益	370,903	361,355	△ 9,547	97.4	
営業収益	354,575	344,265	△ 10,309	97.1	給水収益の減
営業外収益	15,735	15,414	△ 320	98.0	受取利息の減
特別利益	593	1,674	1,081	282.4	固定資産売却益の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
水道経営費	337,568	322,113	15,454	95.4	
営業費用	320,193	313,488	6,704	97.9	動力費の減
営業外費用	15,466	6,717	8,748	43.4	雑支出の減
特別損失	1,909	1,908	0	100.0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	23,610	21,504	△ 2,105	91.1	
企業債	17,530	15,952	△ 1,578	91.0	発行実績の減
国庫補助金	1,162	985	△ 176	84.8	対象事業費の減
一般会計出資金	1,686	1,550	△ 135	92.0	対象事業費の減
固定資産売却収入	159	250	91	157.7	資産売却実績の増
その他資本収入	3,073	2,765	△ 307	90.0	工事負担金収入の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	131,488	121,381	3,400	6,706	92.3	
建設改良費	107,893	97,788	3,400	6,704	90.6	改良工事費の減
企業債償還金	23,595	23,593	0	1	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、送配水管ネットワークの強化等(239億余円)及び導水施設の整備(72億余円)、大規模浄水場更新代替施設の整備(39億余円)に要した経費などである。

4 参考資料

(1) 経営計画等

局は、平成28年2月に「東京水道経営プラン2016」（平成28年度から平成32年度までの5年間に取り組む施策等を示した中期計画）を策定している。

経営方針

東京水道は、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、安全でおいしい高品質な水を安定して提供していきます。

また、危機管理に万全を期すとともに、盤石な体制の構築や効率的で健全な経営に努め、信頼される事業運営を実践していきます。

さらに、将来を見据えた取組を推進し、世界一の水道システムを一層進化させ、国内外に発信するとともに、次世代に繋げていきます。

本プランにおいては、上記経営方針のもと、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、将来を見据えた取組を推進するとともに、さらに強固な経営基盤を確立し、公共性と効率性を両立させながら、責任を持って安全でおいしい高品質な水を安定して供給していくとしている。

なお、多摩地区については、平成29年3月に多摩水道が目指す将来像と平成29年度から平成32年度までの4年間に取り組む施策を取りまとめた「多摩水道運営プラン2017」を策定し、強靱で信頼される広域水道へと更なる進化を遂げていくとしている。

「プラン2016」における施設整備事業の執行状況等は表1から表4のとおりである。

(表1) 施設整備事業（総括）

(単位：百万円、%)

区 分	計画期間計			平成28年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業	164,000	24,734	15.1	27,720 (1,200)	24,734	89.2	750
送配水施設整備事業	536,000	109,425	20.4	111,835 (1,800)	109,425	97.8	2,410
給水設備整備事業	50,000	13,444	26.9	13,444 (0)	13,444	100.0	0
合 計	750,000	147,604	19.7	153,000 (3,000)	147,604	96.5	3,160

(注) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(表2) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計画期間計				平成28年度執行状況			
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額
水源及び浄水施設整備事業		164,000	24,734	15.1	27,720 (1,200)	24,734	89.2	750
事務費		3,500	600	17.1	600 (0)	600	100.0	0
事業費		160,500	24,134	15.0	27,120 (1,200)	24,134 〈1,416〉	89.0	750
水源分担金	ハッ場ダム等	12,257	3,477	28.4	4,836 (0)	3,477 〈332〉	71.9	0
導水施設の整備	東村山境線等	29,711	7,215	24.3	7,215 (1,200)	7,215 〈0〉	100.0	0
堤体強化	村山上貯水池	3,626	8	0.2	8 (0)	8 〈0〉	100.0	0
大規模浄水場更新代替施設の整備 及び浄水施設の覆蓋化	境浄水場、三郷 浄水場	85,888	3,923	4.6	4,801 (0)	3,923 〈0〉	81.7	0
浄水場の更新及び浄水施設の 覆蓋化	東村山浄水場	106	0	-	0 (0)	0 〈0〉	-	0
多摩地区小規模浄水所等の整備	千ヶ瀬第二浄水所等	7,269	172	2.4	172 (0)	172 〈0〉	100.0	0
奥多摩町基幹施設の整備	日原浄水所等	2,491	508	20.4	508 (0)	508 〈0〉	100.0	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震 強化等	19,152	8,828	46.1	9,578 (0)	8,828 〈1,084〉	92.2	750

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の〈 〉は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表3) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計画期間計				平成28年度執行状況				
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額	内容
送配水施設整備事業		536,000	109,425	20.4	111,835 (1,800)	109,425	97.8	2,410	
事務費		22,800	4,600	20.2	4,600 (0)	4,600	100.0	0	
事業費		513,200	104,825	20.4	107,235 (1,800)	<59,322> 104,825	97.8	2,410	
送配水管ネットワークの強化	192km	137,961	25,937	18.8	27,227 (643)	<1,990> 25,937	95.3	1,290	37km
送配水管の耐震強化等	1,720km	286,490	57,951	20.2	57,951 (653)	<56,176> 57,951	100.0	0	239km
配水池等の整備		88,749	20,936	23.6	22,056 (504)	<1,155> 20,936	94.9	1,120	

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表4) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計画期間計				平成28年度執行状況				
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額	内容
給水設備整備事業		50,000	13,444	26.9	13,444 (0)	13,444	100.0	0	
事務費		1,500	300	20.0	300 (0)	300	100.0	0	
事業費		48,500	13,144	27.1	13,144 (0)	<13,144> 13,144	100.0	0	
小中学校の水飲栓直結給水化	115校	899	934	103.9	934 (0)	<934> 934	100.0	0	65校
私道内給水管整備等	370km	45,293	11,273	24.9	11,273 (0)	<11,273> 11,273	100.0	0	47km
避難所等の給水管耐震強化	635か所	2,308	936	40.6	936 (0)	<936> 936	100.0	0	263か所

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(2) 各種明細資料

(表5) 給水状況一覧

年度		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
年間総配水量(千 m^3)		1,523,194	1,523,491	1,520,839	1,530,299	1,530,173
増(△)減	量 (千 m^3)	△ 14,249	296	△ 2,651	9,459	△ 126
	率 (%)	△ 0.9	0.0	△ 0.2	0.6	0.0
1日平均配水量 (千 m^3)		4,173	4,173	4,166	4,181	4,192
1日最大配水量 (千 m^3)		4,589	4,632	4,559	4,604	4,511
増(△)減	量 (千 m^3)	△ 109	42	△ 72	44	△ 93
	率 (%)	△ 2.3	0.9	△ 1.6	1.0	△ 2.0
給水件数 (千件)		7,101	7,193	7,289	7,390	7,500
増(△)減	量 (千件)	77	91	96	101	109
	率 (%)	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表6) 総配水量内訳構成比率

(単位: %)

年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
有収率	96.7	96.7	95.9	95.8	96.0
漏水率	2.0	2.2	3.1	3.2	3.1
その他	1.3	1.1	1.0	1.0	0.9
計	100	100	100	100	100

(表7) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成28年度		平成27年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	287,239 (787)	% 52.5	315,439 (861)	% 57.5	△ 28,200 (△ 74)	% △ 5.0
	三郷	1,100	287,159 (786)	71.5	271,777 (742)	67.5	15,382 (44)	4.0
	朝霞	1,700	342,746 (939)	55.2	335,472 (916)	53.9	7,273 (22)	1.3
	三園	300	94,920 (260)	86.7	89,200 (243)	81.2	5,720 (16)	5.5
	東村山	1,265	270,463 (741)	58.6	259,346 (708)	56.0	11,116 (32)	2.6
多摩川	小作	280	44,686 (122)	43.7	56,044 (153)	54.7	△ 11,357 (△ 30)	△ 11.0
	境	315	24,965 (68)	21.7	25,644 (70)	22.2	△ 678 (△ 1)	△ 0.5
	砧	114	13,729 (37)	32.9	13,218 (36)	31.5	511 (1)	1.4
	砧下	70	10,580 (29)	41.4	10,176 (27)	39.7	404 (1)	1.7
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	79,322 (217)	108.7	69,674 (190)	95.2	9,647 (26)	13.5
地下水	杉並	15	650 (1)	11.9	865 (2)	15.8	△ 215 (△ 0)	△ 3.9
計		6,859	1,456,463 (3,990)	58.2	1,446,859 (3,953)	57.6	9,603 (37)	0.6
多摩統合地区		[445]	73,710 (202)	45.3	83,439 (228)	51.2	△ 9,729 (△ 26)	△ 5.9
合計		6,859	1,530,173 (4,192)	61.1	1,530,299 (4,181)	61.0	△ 126 (11)	0.1

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、平成28年度は153万9,300 m³を三園浄水場へ送水した。

(注3) 多摩統合地区の給水施設能力[445]は、予備施設(多摩地区26市町の各浄水所等)のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注4) 稼働率：(一日当たり配水量÷給水施設能力)×100

(表8) 給与費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	12,021	1,427	13,448	12,153	1,474	13,628	△ 132	△ 46	△ 179
手 当	11,718	1,295	13,013	11,824	1,325	13,149	△ 105	△ 29	△ 135
法定福利費	4,745	562	5,307	4,427	530	4,958	317	32	349
計	28,484	3,285	31,770	28,406	3,330	31,736	78	△ 44	34
職員数	3,333人	404人	3,737人	3,338人	413人	3,751人	△ 5人	△ 9人	△ 14人
平均年齢	44歳 7月			44歳10月			△0歳 3月		
職員一人 当たり給与費	7,127千円			7,159千円			△32千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	15,952	4,500	11,452	254.5
	国庫補助金	985	481	504	104.9
	一般会計出資金	1,550	1,518	32	2.1
	固定資産売却収入	250	152	98	64.7
	その他資本収入	2,765	1,848	917	49.6
	計	21,504	8,500	13,004	153.0
資本的 支 出	建設改良費	97,788	86,991	10,797	12.4
	企業債償還金	23,593	25,573	△ 1,980	△ 7.7
	計	121,381	112,565	8,816	7.8
資 本 的 収 支		△ 99,876	△ 104,064	4,188	△ 4.0

(注) 一般会計出資金は、国庫補助の対象となった水道水源施設に係る経費の一部等について、一般会計からの出資金を計上したものである。

(表 1 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 28 年度末 残 高 (A)	平成 28 年度		平成 27 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	223,252	15,952	23,593	230,894	△ 7,641
区 分		平成 28 年度支払額 (C)		平成 27 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,377		6,044		△ 667

(表 1 1) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
企業債残高	312,248	281,285	251,967	230,894	223,252
支払利息	8,638	7,753	6,826	6,032	5,343

(表12) 剰余金計算書

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		国庫補助金	受贈財産額	工事負担金	市街地再開 事業差益	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	1,711,252	3,809	17,570	11,778	179,656	13,659	226,475
前年度処分額	31,542	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	31,542	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	31,542	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,742,794	3,809	17,570	11,778	179,656	13,659	226,475
当年度変動額	1,640	0	0	0	0	△12	△12
一般会計繰入金等の受入れ	1,640	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	9	10
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の返還	0	0	0	0	0	△22	△22
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,744,434	3,809	17,570	11,778	179,656	13,647	226,463

(注1) この計算書による△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：百万円)

剰余金							資 本 合 計
利 益 剰 余 金							
減債積立金	建 設 改 良 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	奥 多 摩 水 道 施 設 整 備 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
0	0	38,670	942	66,254	105,867	2,043,594	
9,411	20,300	5,000	0	△ 66,254	△ 31,542	0	
0	20,300	5,000	0	△ 56,842	△ 31,542	0	
0	0	0	0	△ 31,542	△ 31,542	0	
0	20,300	0	0	△ 20,300	0	0	
0	0	5,000	0	△ 5,000	0	0	
9,411	0	0	0	△ 9,411	0	0	
9,411	0	0	0	△ 9,411	0	0	
9,411	20,300	43,670	942	(繰越利益剰余金) 0	74,324	2,043,594	
△ 9,411	△ 20,300	△ 1,396	△ 465	65,110	33,536	35,164	
0	0	0	0	0	0	1,640	
0	0	0	0	0	0	10	
△ 9,411	△ 20,300	△ 1,396	△ 465	31,573	0	0	
0	0	0	0	0	0	△ 22	
0	0	0	0	33,536	33,536	33,536	
0	0	42,274	477	(当年度未処分利益剰余金) 65,110	107,861	2,078,759	

(表 1 3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、%)

項 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	33,536	34,711	△ 1,174	△ 3.4		
減価償却費	68,495	66,598	1,896	2.8		
固定資産除却費等	2,336	3,599	△ 1,262	△ 35.1		
引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,705	△ 46,661	7,955	△ 17.1		
長期前受金戻入額	△ 6,005	△ 5,868	△ 137	2.3		
受取利息及び配当金	△ 123	△ 258	135	△ 52.4		
支払利息及び企業債取扱諸費	5,377	6,044	△ 667	△ 11.0		
固定資産売却損益 (△は益)	△ 741	△ 610	△ 131	21.5		
未収金の増減額 (△は増加)	414	△ 2,296	2,710	△ 118.0		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,034	1,954	△ 7,989	△ 408.8		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	100	△ 278	378	△ 136.1		
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,474	308	△ 1,783	△ 578.0		
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 258	722	△ 980	△ 135.8		
小計	56,916	57,965	△ 1,049	△ 1.8		
利息及び配当金の受取額	338	434	△ 96	△ 22.2		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,401	△ 6,072	671	△ 11.1		
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	51,853	52,327	△ 474	△ 0.9		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 85,465	△ 83,342	△ 2,123	2.5		
有形固定資産の売却による収入	986	751	235	31.3		
無形固定資産の取得による支出	△ 343	△ 553	209	△ 38.0		
無形固定資産の売却による収入	-	0	0	100		
有価証券の取得による支出	△ 7,122	△ 22,820	15,698	△ 68.8		
有価証券の償還による収入	22,600	33,800	△ 11,200	△ 33.1		
国庫補助金による収入	985	481	504	104.9		
工事負担金による収入	4,009	1,541	2,468	160.2		
その他の資本収入	12	6	5	72.3		
その他の資本支出	△ 32	△ 114	81	△ 71.4		
その他	194	28	165	571.4		
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 64,175	△ 70,221	6,045	△ 8.6		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	15,952	4,500	11,452	254.5		
企業債の償還による支出	△ 23,593	△ 25,573	1,980	△ 7.7		
一般会計からの出資による収入	1,134	1,501	△ 367	△ 24.5		
リース債務の返済による支出	△ 193	△ 74	△ 119	△ 161.0		
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 6,700	△ 19,646	12,945	△ 65.9		
資金増減額	△ 19,023	△ 37,540	18,516	△ 49.3		
資金期首残高	163,611	201,151	△ 37,540	△ 18.7		
資金期末残高	144,587	163,611	△ 19,023	△ 11.6		